

同時並行で 所得ふやす改革＋社会保障充実

日本共産党

財源ここに ムダを一掃＋能力に応じた負担

段階的に 大きく崩された社会保障を再生し、拡充するにはどうするか—日本共産党は、消費税に頼ることなく、急を要する課題から段階的に充実し、財政も段階的に確保するよう提言しています。

同時並行で 長期の低迷と後退にある日本経済。税収も大きく落ち込んでいます。このままでは、社会保障の充実も財政赤字の解決も見通しが立ちません。「所得を増や

す経済改革」と「社会保障の段階的充実」を同時並行ですすめてこそ見通しが持てます。

260兆円の内部留保を還流 国民の所得を増やす経済改革をすすめる中で、大企業にため込まれている260兆円もの内部留保を生きたお金として社会に還流させます。

2030年ころには基礎的財政収支を黒字に転化させます。

ステップ1 社会保障再生のために

ステップ2 先進水準に充実させる

財源

12
〜
15
兆円

●聖域なくムダ一掃

3.5兆円

- ダム建設3000億円、大型道路5000億円…。大型開発2兆円のうち、半分をカット。
- 原発推進予算(4200億円)のうち3000億円削減。
- 在日米軍予算を2700億円カット、新型戦車(130億円)やアメリカから買う戦闘機(600億円)など軍事費(5兆円)のうち1兆円へらす。
- 政党助成金320億円を廃止する。

●富裕層、大企業に 応分の負担

8～11兆円

- 証券優遇税制の廃止。
- 富裕税の創設(相続税対象額が5億円超の資産に)。
- 新たな大企業減税1.4兆円を中止する。

こうすれば、小泉「改革」以来、大きく崩された社会保障を再生できます。

医療

- 子ども(就学前)の窓口負担を、国の制度としてゼロに。現役世代は2割、高齢者1割に。
- 後期高齢者医療制度を廃止する。
- 国保料1人1万円(年)の保険料引き下げを、国の責任で。

介護

- 保険料・利用料の減免制度をつくる。
- 特養ホームを増設し、待機者ゼロに。

年金

- 支給額を物価にあわせて自動削減する仕組みを撤廃。
- 受給資格の取得期間を10年に。低年金の緊急底上げ(最低3万3千円を全員に)。

保育

- 国・自治体の責任放棄を許さず、公的保育をまもる。
- 認可保育所を増設し、待機児童をゼロに。

生活

- 生活保護の老齢加算復活。保護費の切り下げストップ。
- 障害者自立支援法を廃止し、総合福祉法をつくる。

財源

6
兆円

●国民みんなで 力に応じてささえる —「応能負担」の税制改革

ヨーロッパなみの先進的な社会保障をきずくためには、大企業と富裕層だけの負担では足りません。所得税の累進課税を強化し、国民みんなで財源をつくる必要があります。

その際、①国民の所得をふやす経済改革で、税負担がふえても手取りはふえるように、②社会保障の拡充と一体にすすめる、③国民的討論と合意で実施する—この立場をつらぬきます。

最低保障年金

- 月額5万円の最低額を保障し、それに支払った保険料に応じた給付を上乗せする。

医療・介護

- 医療費の窓口負担を、大人も子どももゼロにする。
- 介護の利用料ゼロを実現する。

学費・教育

- 世界一高い学費の無償化にすむ。
- 大学・研究予算を抜本的に増額する。